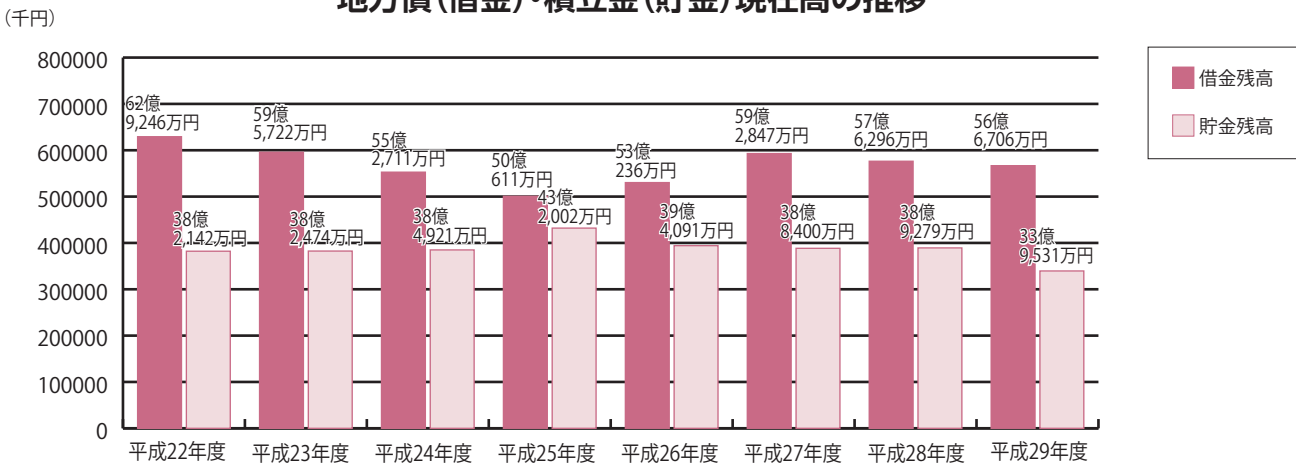


地方債(借金)・積立金(貯金)現在高の推移



健全化判断比率及び資金不足比率の公表

健全化判断比率	川根本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	20.0%	30.0%
実質公債費比率	4.50%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

資金不足比率	川根本町	経営健全化基準
簡易水道事業会計	－(なし)	20.0%
温泉事業会計	－(なし)	

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度の比率について、皆さんにお知らせします。

【実質赤字比率】
一般会計等（一般会計、いやしの里診療所特別会計）の赤字の大きさを示すものです。収入から支出を差し引いた額を標準財政規模（※）で割り算した数値です。

【実質公債費比率】
1年間に町が地方債の返済に負担した額の大きさを示すものです。返済額から普通交付税で国が負担してくれる額は控除されるため、実質的な持ち出し分が算出されるものです。年間の返済額から普通交付税で国が負担してくれる額を控除した額を標準財政規模で割り算した数値です。

※過去3カ年の平均数値を使用。

【連結実質赤字比率】
すべての会計（一般会計、保、後期高齢、介護、簡水、温泉、診療所）における町全体の赤字の大きさを示すものです。すべての会計の赤字と黒字を合算した額を標準財政規模で割り算した額です。

※標準財政規模とは、町が1年間に通常収入される町税や普通交付税などの一般財源。

【将来負担比率】
町が将来負担すべき額（現時点で支払いが約束されているもの）の大きさを示すものです。

負担額から普通交付税で国が負担してくれる額、町の基金などを控除した額を標準財政規模で割り算した数値です（平成29年度は控除額が負担額を上回ったためゼロとなりました）。

【資金不足比率】
町で運営する公営企業会計（簡易水道事業特別会計、温泉事業特別会計）の資金不足額の事業規模に対する割合を示すものです。

（診断結果）
平成29年度決算は、昨年度同様、国で示す早期健全化基準を大きく下回っています。

これらの数値から、川根本町の財政状況は「健全段階」にあると言えます。今後、将来の負担を考慮し、財政の健全運営に努めていきます。

平成29年度1年間の主な使いみち

◆議会費	7,479万円	◆農林水産業費	5億1,905万円
川根本町議会関係経費に	7,479万円	農林業センターの運営費として	3,414万円
◆総務費	10億1,454万円	農業振興に	1,082万円
本庁舎・総合支所の維持管理経費として	4,644万円	茶茗館等の運営費として	3,486万円
自治会の振興のために	2,987万円	林道改良事業に	1億8,678万円
高度情報基盤の運営や庁舎内情報機器維持などの情報政策費として	2億175万円	林業振興に	8,286万円
広報かわねほんちょう発行など広報広聴経費として	685万円	◆商工費	3億2,974万円
町営路線バスの運行のために	3,983万円	商工業振興費として	2,567万円
まちづくり事業費として	826万円	観光事業として	1億5,730万円
長島ダム水源地域振興のために	2,580万円	音戯の郷運営費として	6,876万円
地籍調査事業のために	1,781万円	ウッドハウスおろくぼ運営費(指定管理委託料含む)として	1,806万円
文化会館の運営費として	6,734万円	温泉事業特別会計への繰出金として	1,090万円
自然エネルギー活用機器設置補助など環境対策経費として	2,108万円	もりのくに運営費(指定管理委託料含む)として	2,158万円
◆民生費	13億6,855万円	◆労働費	184万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金として	1億975万円	勤労者福祉の充実のため	184万円
介護保険費(繰出金・補助金等)	2億1,788万円	◆土木費	3億4,517万円
後期高齢者医療費(繰出金・負担金等)	1億7,052万円	町営住宅の維持管理として	1,413万円
障がい者福祉の充実のために	1億8,799万円	町道や橋りょうの維持・改良事業のために	2億4,581万円
外出支援など老人福祉サービスのために	1億4,707万円	河川の改修、維持管理のために	3,632万円
保育園の運営費として	2億204万円	◆消防費	3億3,845万円
子育て支援対策として	9,642万円	常備消防事業費として	1億9,068万円
子ども手当として	5,599万円	消防団員の報酬や消防団の設備整備経費に	6,121万円
◆衛生費	6億6,209万円	消防施設整備のために	4,891万円
簡易水道事業特別会計への繰出金として	7,560万円	自主防災組織の活動助成など災害対策費として	3,765万円
飲料水供給施設の管理・整備のために	1,489万円	◆教育費	6億8,942万円
合併処理浄化槽補助金など環境衛生の向上のため	1億7,006万円	通学バスの運営費として	2,837万円
母子保健・予防・各種健康診断のため	4,398万円	小中学校管理、教育振興のため	1億7,889万円
町民の健康増進に	1,732万円	若者交流センター運営費として	4,844万円
地域医療推進費(医療機器購入など)として	5,505万円	生涯学習の推進のために	724万円
し尿処理のために	1億17万円	資料館運営経費として	1,047万円
ごみ処理のために	1億4,345万円	学校給食のために	6,891万円
		海洋センター運営費として	3,436万円
		社会体育施設の整備、維持管理のために	2,639万円
		◆災害復旧費	6,419万円
		町道、林道の災害復旧のために	6,419万円
		◆公債費	7億291万円
		町債の元利償還金として	7億291万円

注) 決算の区分は地方財政状況調査に基づきます。